

平成 15 年度 3 月度輸出船の概況

平成 16 年 4 月 13 日
日本船舶輸出組合

平成 15 年度 3 月の輸出船契約実績は、別添資料の通り、36 隻、188 万総トンであった。船種別内訳は、貨物船が一般貨物船 2 隻、バラ積船がハンディ型 2 隻、パナマックス型 8 隻、鉄鉱石運搬船 1 隻、自動車運搬船 4 隻、油送船が VLCC 3 隻、スエズマックス 2 隻、アフラマックス型 3 隻、パナマックス型 2 隻、プロダクト船 6 隻、ケミカル船 3 隻となっている。平成 15 年度 4～3 月分の輸出船受注量は 542 隻、2,605 万総トンとなり、これまでで最高であった昭和 48 年度の 530 隻、2,438 万総トンを上回った。

船主系列別受注実績については、平成 15 年度 4～3 月、トン数ベース（以下同じ）で邦船系 72.1%、欧米系 10.4%、ギリシャ系 6.4%、香港系 2.9%、中国系 1.2%、その他 7.0%となっている。

契約態様は、当月受注分では、トン数ベース（以下同じ）で円建契約が 24.6%、外貨建契約が 75.4%、現金払契約が 100%、商社契約が 10.5%であった。平成 15 年度 4～3 月分では、円建契約が 34.8%、外貨建契約が 65.2%、現金払 100%、商社契約 16.1%となっている。

納期別内訳は、当月受注分では、平成 16 年度ものが 4.6%、平成 17 年度ものが 9.4%、平成 18 年度ものが 50.8%、平成 19 年度以降のものが 35.2%となっている。平成 15 年度 4～3 月分では、平成 15 年度ものが 1.9%、平成 16 年度ものが 14.5%、平成 17 年度ものが 28.6%、平成 18 年度ものが 40.6%、平成 19 年度以降のものが 14.4%となっている。

一方、通関実績は、当月分が 27 隻、109 万総トンとなり、平成 15 年度 4～3 月分では、248 隻、1,153 万総トンとなった。

その結果、平成 15 年度 3 月末の輸出船手持工事量は、814 隻、3,998 万総トンとなった。

以 上

2003年度3月輸出船契約実績

2004年4月21日
日本船舶輸出組合

	前年度		2003年度				1月		2月		3月		合 計		参 考	
	隻	総トン	4～11月		12月		1月		2月		3月		4～3月		1～3月	
			隻	総トン	隻	総トン	隻	総トン	隻	総トン	隻	総トン	隻	総トン	隻	総トン
貨物船	14	475,900	43	1,815,950	3	199,800	5	402,000	0	0	2	9,500	53	2,427,250	7	411,500
バラ積船	251	10,746,210	238	10,175,540	86	3,718,500	13	532,300	3	146,250	15	704,100	355	15,276,690	31	1,382,650
油送船	71	3,886,550	90	5,690,354	5	271,600	13	856,750	7	360,800	19	1,162,967	134	8,342,471	39	2,380,517
油鉱兼用船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	336	15,108,660 (144.9) <7,288,257>	371	17,681,844 (189.3) <8,620,533>	94	4,189,900 (475.3) <1,882,055>	31	1,791,050 (111.0) <932,421>	10	507,050 (40.9) <228,865>	36	1,876,567 (92.2) <874,806>	542	26,046,411 (172.4) <12,538,680>	77	4,174,667 (85.4) <2,036,092>

(注) 対象は本組合の組合員会社が契約した500総トン以上の鋼船である。

() は前年度同月比。

< > はCGT。

船主系列別輸出船受注量年度別推移 1997年度～2003年度（4月～3月）

2004年4月21日
日本船舶輸出組合

（単位：千G/T）

船主系列	1997年度			1998年度			1999年度			2000年度			2001年度			2002年度			2003年度（4月～3月）			2002年度（4月～3月）		
	隻	総トン	%	隻	総トン	%	隻	総トン	%	隻	総トン	%	隻	総トン	%	隻	総トン	%	隻	総トン	%	隻	総トン	%
欧米系	48	2,747	23.8	25	1,426	17.6	61	3,066	27.9	41	2,361	15.7	20	1,001	9.6	32	1,555	10.3	55	2,697	10.4	32	1,555	10.3
ギリシャ系	5	180	1.6	6	315	3.9	44	1,686	15.4	11	451	3.0	26	1,468	14.1	40	2,106	13.9	31	1,678	6.4	40	2,106	13.9
香港系	14	650	5.6	3	156	1.9	26	711	6.5	14	836	5.6	12	681	6.5	23	964	6.4	19	751	2.9	23	964	6.4
中国系	0	0	0.0	8	310	3.8	5	328	3.0	1	157	1.0	2	115	1.1	0	0	0.0	2	314	1.2	0	0	0.0
メジャー系等	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	2	218	1.4	5	345	3.3	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
その他	25	867	7.5	28	1,646	20.3	39	1,446	13.2	25	1,115	7.4	22	714	6.8	21	1,171	7.8	28	1,829	7.0	21	1,171	7.8
邦船系	171	7,110	61.5	93	4,269	52.6	113	3,734	34.0	199	9,910	65.9	140	6,104	58.5	220	9,313	61.6	407	18,777	72.1	220	9,313	61.6
合 計	263	11,553	100.0	163	8,122	100.0	288	10,972	100.0	293	15,047	100.0	227	10,426	100.0	336	15,109	100.0	542	26,046	100.0	336	15,109	100.0

（注） 四捨五入の関係により末尾の数字が合わないことがある。

2003年度3月輸出船通関実績

2004年4月21日
日本船舶輸出組合

	前年度		2003年度				12月		1月		2月		3月		合 計		参 考	
	隻	総トン	4～11月		12月		1月		2月		3月		4～3月		1～3月			
			隻	総トン	隻	総トン	隻	総トン	隻	総トン	隻	総トン	隻	総トン	隻	総トン		
貨物船	31	1,092,204	19	697,008	2	58,526	5	202,708	3	129,396	2	16,697	31	1,104,335	10	348,801		
バラ積船	124	4,637,434	66	2,846,161	2	107,224	18	727,868	13	429,062	14	451,417	113	4,561,732	45	1,608,347		
油送船	72	4,678,657	67	3,845,182	4	156,759	15	807,463	6	316,786	11	626,036	103	5,752,226	32	1,750,285		
油鉱兼用船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	1	21,188	0	0	0	0	0	0	1	115,875	0	0	1	115,875	1	115,875		
計	228	10,429,483 (94.7) <5,277,721>	152	7,388,351 (115.9) <3,593,281>	8	322,509 (67.6) <170,179>	38	1,738,039 (137.2) <956,141>	23	991,119 (86.9) <599,868>	27	1,094,150 (93.8) <546,237>	248	11,534,168 (110.6) <5,865,706>	88	3,823,308 (106.9) <2,102,246>		

(注) 対象は本組合の組合員会社が契約した500総トン以上の鋼船である。

() は前年度同月比。

< > はCGT。

2003年度3月末輸出船手持工事量

2004年4月21日
日本船舶輸出組合

	隻	総トン
2002年度3月末 手持工事量(A)	523	25,682,024 (12,844,122)
2003年度4月～3月 受注量(B)	542	26,046,411 (12,538,680)
2003年度4月～3月 輸出通関量(C)	248	11,534,168 (5,865,706)
調整(D)		215,072 (120,735)
2003年度3月末 手持工事量(A+B+C+D)	814	39,979,195 (19,396,361)
2004年度引渡分	273	12,846,491 (6,505,981)
2005年度引渡分	251	11,847,887 (5,729,918)
2006年度引渡分	220	11,527,717 (5,381,069)
2007年度引渡分	58	2,971,900 (1,442,493)
2008年度以降引渡分	12	785,200 (336,900)

() はCGT。